

第2回下関市総合計画審議会
議事要旨

日 時 : 令和6年4月11日(木) 午後2時~4時

場 所 : 下関市役所本庁舎5階大会議室

出 席 者 : 総合計画審議会委員 (オブザーバー参加) 総合計画策定委員会

議 題 :

- 1 委員自己紹介(初参加委員)
- 2 第3次下関市総合計画の策定方針について
- 3 専門部会の構成と今後のスケジュールについて
- 4 現総合計画 K P I 総括について
- 5 次期総合計画素案について
- 6 人口ビジョン関連について
- 7 各種アンケート調査結果について(市民・若者アンケート)
- 8 意見交換(各委員からの自由発言)

1 委員自己紹介（初参加委員）

- 初出席者の委員からの挨拶

2 第3次下関市総合計画の策定方針について

資料1を用いて、事務局より説明。

意見なし

- 満場一致で承認

3 専門部会の構成と今後のスケジュールについて

資料2を用いて、事務局より説明。

専門部会① 4月18日（木）14時～、

専門部会② 4月18日（木）10時～、

専門部会③ 4月17日（水）14時～、で開催予定。

意見なし

4 現総合計画 KPI 総括・5 次期総合計画素案について

資料3及び資料4を用いて、事務局より説明。

（委員）

- KGI と KPI を示されているが、コロナ禍という特殊な状況下での評価となっているので、前期基本計画5年の評価と比較する必要がある。前期基本計画5年の評価を参考資料として見ることは可能か。

（事務局）

- 確かに今回の評価の要因分析にはコロナ禍を理由にしているものが多い。一方で、前期から後期に向けて計画を見直した関係で、指標はすべて同じではない。現在市のHPでは評価を公表していないため、後日整理した上でお示ししたい。

※審議会終了後、全委員に対して5年前のKPI総括表として作業したものを提供

（会長）

- 後期基本計画期間がコロナ禍ではなかった場合、どのような結果になっていたかなどの視点もあってもよいかもしれない。

6 人口ビジョン関連について

資料5を用いて、事務局より説明。

(委員)

○合計特殊出生率には未婚者も含まれるので、「婚姻されている、されていない」で比較できるものはあるか。年齢別で20～29歳の移動が多いという点は全国共通の傾向であると思うが、下関では女性の転出が少ない理由は何か。また15～19歳の転出が少ないので高校卒業後も地元に残るのであれば、生かしていけるのではないか。

(事務局)

○有配偶率は5年前と変わっていないが、結婚している方の出生数（有配偶出生数）が141／1000人で、5年前が159／1000人となっている。20～29歳人口が減っている中、結婚している割合は変わっていないため、結婚して出産される女性が減っている状況である。

15～19歳の女性数が減る要因は、進学や就職によるものと考えられる。下関は一度市外に出ると戻って来ていない状況がある。住民票を置いたまま進学している方もおり、就職を機に住民票を移されるケースもある、それも20歳以降の転出が増加する要因と考えられる。女性の方が転出は少ないが、傾向としては5年前とほぼ変化はない。

(会長)

○個人的には福岡や北九州は仕方がないが、県内他市（宇部市・山陽小野田市）等に転出超過になっていることについては対策を考えていく必要があると思う。

7 各種アンケート調査結果について（市民・若者アンケート）

(委員)

○大学生から下関で新しい生活をする方も多いと想像するが、そのあたりの情報があればご教示いただきたい。

(事務局)

○今回新たにアンケートで対象にしたのは、10年後の下関で現役世代であろう中学生、高校生、大学生となっている。本市に来ている大学生には、住民票を移していない方が多いと思う。今回は本市に住民票を移しているかは別にして、下関に2年若しくは4年近く住んでみてどう感じるか等、傾向を取りたいという目的から、大学生を対象とした。今回収集したデータから追加でクロス集計するなど、要望に合わせて可能な限り対応して、お示しできればと考えている。

(副会長)

○今回のアンケートで、例えば“自然が豊か”というポイントが出ていたが、それが具体的に何を指すのか、どういうところに魅力感じるのかを深堀するなどの追加の解析だったり、追

加アンケートを実施するのかをお聞かせいただきたい。もう一点、自己効力感が非常に高い要因について、お聞かせいただきたい。

(事務局)

○1つ目の質問について、今後追加分析をしていくかという点に関連してくるが、現在追加アンケートは実施予定にないが、別途検討されているスマートシティなどの分析等も参考にしながら計画策定を進めていければと思う。2つ目の自己効力感が高い点について、主観指標としては、“自分のことを好ましく感じるか”の設問に対して、5段階で「好ましく感じる」の回答が多いという結果からの値になっている。要因については持ち合わせていないが、他の自治体では、この結果を元にワークショップで、どういう点が要因になってどこに繋がっているのかといったロジックツリーを考えて分析をするような団体もある。

(委員)

○今回中高生にアンケートを実施されたが、今回対象の中高生を追跡調査する予定はあるか。

(事務局)

○大変興味があり、ぜひやってみたいが、今回調査した対象者の中で個人を特定して経過をみるのは難しい。数が少なく統計的でなくても、どのようなケースがあるのかは把握できれば良いと考える。

(委員)

○若者アンケートの結果をみると、“親戚な人が多い”を魅力と感じるなどと考えている子が多いのは良い点だと思う。また自己効力感が高いのは良いと思うが、冒険心がなく若者らしくないと捉えている。

(杉浦会長)

○学生を見ていると、ここ10年ぐらいで冒険心を持たない生徒が増えてきたと実感している。それが良いのか悪いのかの判断は難しいと考えている。

(委員)

○(市民アンケート報告 P27) 文化芸術の偏差値が高いのは、活動が盛んなのか、施設が充実していると捉えるのかご教授いただきたい。

(事務局)

○Well-being 指標について、主観や客観の視点での50問に回答いただいた結果を偏差値として算出している。その点を踏まえて、今の段階でなぜ文化芸術の偏差値が高いかが分かる情報は持ち合わせていない。

(委員)

○Well-being 指標について、文化芸術に歴史というものが含まれるのであれば、本市の幕末の歴史が関係してくるので、偏差値が高くなっているのは納得できるが、歴史が含まれていないのであれば、個人的には文化、芸術としては高すぎる数値だと思う。

(会長)

○Well-being 指標は国が示しているもので、全国で指標の数値算出のためのアンケートが実施されている。また指標を確認していただくか、資料を準備していただければ、委員の皆さんのご理解が深まると思うので、ご検討いただき、ご対応をお願いできればと思う。

(委員)

○(若者アンケート) 出身地が県外の学生が63.2%で、学生は地元に戻って就職するという傾向がある。本当であれば下関市に残って職に就いて家庭をもってほしいと思う。大学で過ごすだけではもったいないのではないか。

(委員)

○出身地別に下関で就職したい方をみるためのグラフがあればよいと思う。

(事務局)

○51 ページで進路についてお聞きしているが、グラフ下のクロス表の属性に出身地別があるので、そこで市内就職希望の割合を見ることはできるようになっている。ほかの自治体のアンケート結果も踏まえられると良いかもしれない。

8 意見交換 (各委員からの自由発言)

(委員)

○(若者アンケート) 調査自体はすばらしいと捉えているが、地方はどこも同様の結果になってしまうのではないか。まちの個性を強みとして磨いていくためには、下関市ならではの分析があると今後の計画策定に活かせると思う。

(委員)

○若者アンケートについて、在学学生は県外出身が多い。近年は必ず親元に帰るが結婚はしないといった傾向あると思う。下関から県外に就職する方も減ってきている。本学の傾向では、留学生が半数ぐらいで、就職先に日本を選んでいるが、期間としては5年間就職して母国に帰るケースが多い。福岡や東京が人気なので、下関市になにか就職や定住面で魅力があればよいと思う。

(委員)

○本学は全国から集まっている。最近の傾向として、一旦は都会に出て就職しているが、転職して戻って来ているケースが多い。学生時代に下関市に良いイメージがあれば、戻ってくるケースもある。

(委員)

○個人的に市職員は市民であってほしい。居住地の自由はあるが、給料をもらって税金を支払っていない。市民でなければ議員を選ぶ選挙権がない。官民一体となって人口を増やしてよ

いまちになればと思う。

(委員)

○第2章の商工業の振興で、中小企業対策として、賃上げと物価高騰の価格転嫁が強調できればと考えている。生産年齢人口が山口県全体で言うと毎年1パーセントずつ減るような状況なので、今後、資金繰りが出来なくて企業倒産というよりは、儲かっているが人が足りないために不安定な状態があるので、今回施策の中で体質強化あるいは人材の課題解決が出来ればと思う。第3章の就業支援策の強化、この辺りを強く意識できればと思う。また若い世代は賃金よりも休みたいとの要望もあるが、中小企業は週休一日しかないなどで、人を雇うことが難しくなっている。(2)の企業経営安定化の中には、その持続性を高めるだけでなく、それを社員に還元して、社員の給料が上がって、それが人口増加につながる。生活者と大企業がしっかりと理解しましょうという機運を高めていく要素が必要ではないかと考える。基本的には賃金や価格転嫁をすべきだが、そのための行政の支援策はコロナ禍である程度網羅されていると思うので、産官学が連携していければと考える。

(委員)

○将来住みたいかの設問に対して、住みたくないの割合は女性の割合が高い。中高生は好きの割合が高いが、大学になると住みたくない学生が増えていることが問題。こういった問題を審議できるような資料も出してほしい。

(会長)

○来週からは専門的な視点でご議論いただきたい。